

付 表

発表機関	発表時期	G D P				インフレ率（90年）		
		90年全体	90年 上半期	90年 下半期	91年	全体	上半期	下半期
商工省	6月	6～8%				3～4%		
シンガポール 国立大学経済 学科予測チーム	7月12日	8.5～9%				9.2%		
商 工 省 *	8月9日	6～8%	8.4%				3.5%	
シンガポール 国立大学経済 学科予測チーム	8月11日	8.1%	8.4%	7.8%		3.2%	3.5%	3.0%
アメリカ大使館	8月13日	8.5～9%			7～7.5%	3.5%		
オーバーク ユニオン・バ ンク **	9月7日			4～6%	5～6%			
アジア開銀 **	9月20日	6.4%			5.0%			

* 湾岸危機勃発後の変化を踏まえ、また上半期は実験推計

** 湾岸危機後の変化を基礎とする予測、アジア開銀の場合は原油価格がバレル当り10米ドル上昇と想定したケース

インドネシア

松井 和久

はじめに

当地のマスコミ報道では、今回の湾岸危機はさほど大きく扱われてはいない。その理由として、以下の3点が考えられる。第1に、石油産出国であるインドネシアは、国内向けの石油供給面で湾岸危機の影響をほとんど受けない。第2に、中東地域に居住している少数のインドネシア人外交官や海外労働者を除いて、湾岸危機の軍事的緊張を国内で直接感じることはない。第3に湾岸危機を凌ぐ大事件が国内の経済界を揺るがしていることである〔注：大統領が代表を務める3つの財団が所有権の大半を持つ有力民間銀行（バンク・ドクタ）の為替投機失敗をめぐるスキャンダル事件〕。

政府関係機関は、もちろん、湾岸危機による石油価格上昇が国内経済に与える影響について重大な関心を持っているが、今後の湾岸情勢の行方が不透明なこともあり、今のところ公式見

解を示してはいない。また政府は、国連のイラク制裁決議に従ってはいるが、先進国にみられるような反イラク色を必ずしも鮮明にしていない。

(1) 石油価格上昇の国家財政への影響

インドネシア経済に対する石油価格上昇の影響としては、短期的には国家歳入の増加、長期的には国際経済の景気後退にともなう非石油ガス輸出の鈍化が予想される。

ギナンジャール鉱業・エネルギー相は9月11日の国会第6委員会と同14日の国会予算委員会の席で、「石油価格1ドル／バレルの上昇で1年間に約5億ドルの外貨が新たに獲得でき、約9390億ルピア（約1829ルピア／ドル）の歳入増が期待できる」と発言した。同時に、湾岸危機による石油供給不足に対応するために増産の準備を進めており、これまでの129万バレル／日の水準を91年3月までに144.5～145万バレル／日に引き上げる意向を示した。

年間で約9390億ルピアと見られる国家歳入増加分のうち、約3260億ルピアは石油製品価格を抑えるための補助金に追加される（注：90年6月の石油製品価格値上げがその後の国内経済のインフレ傾向の一因となっているため、政府は石油製品価格の再度の値上げを簡単には行なえない）。それを差し引いた約6130億ルピアがまだ国家歳入増加分として残る計算となるが、この増加分の使い道については主として3つの意見がある。

第1は、対外債務の返済に充てるという考え方である（注：1990／91年度のDSRは23%の見込み）。これについては、たとえば、資本財や原材料の輸入が急増しているため、中銀の外貨準備高を6月現在の57億ドルから約72億ドルの水準まで引き上げる方が先だとの意見がある。ただし、原油価格が（年平均で）25ドル／バレルにまで上昇すれば、債務返済に充てる余裕ができとも見られている。対外債務返済では、ソフト・ローンより商業ローンの返済を優先すべきとの指摘もある。第2に、公務員・軍人向けの一時金に使うという考え方である。国会議員の間から出たこの考え方に対して、政府側は現在のインフレ傾向をさらに煽るとして反対している。第3に、開発予算に追加するという考え方である。政府内では、通信、石油精製などの建設を急ぐ必要のある大型プロジェクトに振り向けるべきとの意見が強い。以上の3つの意見を踏まえると、石油価格の一層の上昇が予想される10月初め現在では、「石油価格上昇による余剰分は開発資金に充当し、残りを債務返済に充てる」という考え方が一般的と見られる。

一方、国際的には「石油価格上昇で潤う石油産出国は、非産油途上国に財政援助をすべきだ」

という議論が現われているが、ギナンジャール鉱業・エルネギー相は「我々は以前石油価格暴落で債務負担増を経験した。我々は来るべき景気後退に備える必要がある。そうした要求は不当であり、むしろ先進国に非産油途上国支援の義務がある」と述べた。

(2) 湾岸危機の貿易に与える影響

このように、短期的にはかなりの余剰収入が期待できるため、その使い道をめぐる議論がなされているが、長期的には、石油価格上昇にともなう世界的に景気後退がインドネシアからの非石油ガス輸出にマイナスに作用するという見方が強まっている。

それだけでなく、ここに至り非石油ガスを中心とする輸出の動きに息切れ現象がみられてきた。1990年上半期の輸出総額は前年同期比7.3%増の111億6527万ドル、同期の輸入総額は同17.7%増の90億540万ドルと、輸出増加率の鈍化、輸入増加率の上昇が前年よりも一層顕著となった。とくに非石油ガス輸出額は、同期に7.5%増と久々に1桁%台の伸びに留まっており、これまで輸出の牽引役だった工業製品輸出額が同9.2%増、農産物輸出額は同2.2%減となった。政府は投資ブームを前提に、向こう3年間の安定的な経済成長を楽観視している。しかしその一方で、EC統合などを背景とした先進国での保護主義の高まりとともに、湾岸危機がとくにガットのウルグアイ・ラウンドに与える影響を懸念している。また、輸出の鈍化と輸入の急増で経常収支の悪化も想定され、これに国内での金融不安などが重なれば、最悪の場合、非石油ガス輸出振興と国際収支改善を目的に再びルピア切り下げという事態も考えられなくはない。しかし、短期的にみて、インフレ気味の経済情勢で政府がルピア切り下げに踏み切れる可能性は極めて少ないものとみられる。

ところで、湾岸危機によって停止したイラクとの貿易の近年の動向について簡単に触れておきたい。たしかに対イラク貿易の貿易全体に占める比重はごくわずかだが、近年の増加率が他のいかなる国と比較しても異常に高いことが注目される（なお中東諸国向け輸出はすべて非石油ガス輸出である）。

インドネシアはイラクとの間で1988年10月にカウンター・トレード契約で年間3万バレル／日の原油輸入契約を結んでおり、それが付表にあるようなイラクとの貿易の急増の要因となっている。ちなみに89年にはイラクからの輸入額の92%を原油が占める。この契約によりイラクからの原油輸入が急増した一方、対照的にサウジアラビアからの原油輸入は8分の1に激減している。見返りでイラクへ輸出されている89年の主な品目は、鉄鋼、合板、化繊原料などで、

とくに鉄板の一部やコンクリート用鉄筋は第1位の輸出先である。

インドネシアが中東諸国から精製用に輸入する原油量は年間約10バレル／日（サウジアラビア4万バレル／日、イラク3万バレル／日、イラン3万バレル／日）で、うち湾岸危機でイラクからの輸入分が不足する勘定になるが、国営石油公社プルタミナのアブダウ総裁は「サウジアラビアからの輸入増で埋め合わせる」意向を示している。

イラク向け輸出停止の影響は、繊維、合板などいくつかの業種でみられ、各業界では輸出仕向地の振り替えなどが検討されている（たとえば合板では日本向けへなど）。中東諸国向け輸出の伸び率は1988年が前年比86.3%増、89年が同49.9%増、90年上半期が前年同期比67.2%増と、ASEANなど他の地域向け輸出を上回る数字を示してきた。なかでもイラク向けの輸出の伸びが華々しかっただけに、非石油ガス輸出先の多角化を図りたいインドネシアにとっては、やはり湾岸危機による何らかの負の影響が出ることは避けられない。

(3) その他の反応

クウェートで働いていたインドネシア人海外労働者のうち、公的ベースで派遣された労働者735人のほとんどは、多少のトラブルはあったものの、インドネシアからの救援機などで無事帰国した。余談だが、クウェートで働いていた者の多くは女中で、サウジアラビアなどで働いている者に比べるとはるかに恵まれた条件で雇用されていた。彼らの一部には雇用主とともにアメリカなどへ渡った者もいるということである。ただし、法的保護を受けにくい形で労働していた者についてのたしかな情報は伝えられていない。

国内のイスラム勢力は、そのほとんどがイラクのクウェートへの侵攻を批判、即時撤退を求めている。しかし一部には、アメリカの中東への介入を非難する動きもあり、8月末にはジャカルタで小規模の反米デモも見られた。一般的な感情としては、今年のメッカ巡礼時の事故でインドネシア人の信者多数が亡くなったこと、その際のサウジアラビア政府の対応に誠意が欠けていたこと（死者名公表の遅れ、情報非公開など）なども絡み、アメリカ軍のサウジアラビア進駐に何か割り切れないものを感じているようである。

ポルトガルは10月初めの国連の場で、イラクのクウェート侵攻をインドネシアの東ティモール侵攻になぞらえてインドネシアを非難した。これに対してインドネシアは「独立主権国家への侵攻と植民地の解放とを混同している」と反論した。また、イラク、クウェート双方と良好な関係にあったインドネシアは、今回の湾岸危機に対して、「静観の構えをとる方が次期非同

盟諸国首脳会議開催国を狙うにはベター」と判断したようである。

(まつい かずひさ／在ジャカルタ海外派遣員)

付表

主な中東諸国向け貿易概況（単位：100万ドル）

	輸 出				輸 入			
	1987	1988	1989	90.1-6	1987	1988	1989	90.1-6
イラク	4.5	7.0	127.5	68.3	0.6	18.6	298.8	144.6
クウェート	15.0	34.8	40.8	28.3	0.0	0.0	39.0	1.3
サウジアラビア	92.6	170.0	184.4	159.5	630.5	565.2	223.1	135.8
アラブ首長国連邦	31.6	86.5	116.7	69.2	0.5	2.0	2.2	0.7
ヨルダン	21.7	28.3	18.9	11.2	32.4	33.8	47.9	34.5